

防府市自主防災組織育成事業補助金

申請の手引き



令和3年度版 (Ver.1.01)

防府市防災危機管理課

目次

1	はじめに	2
2	自主防災組織育成事業補助金制度について	
(1)	整備事業（資機材整備事業）	3
(2)	活動事業	4
(3)	結成補助事業	5
3	補助金の申請から交付までの手順	7
(1)	通常払い（整備・活動・結成補助事業）の場合	
(2)	概算払いを希望される場合（整備事業は概算払が可能です。）	
(3)	注意事項【共通】	
	別紙1「補助金の申請から交付までの手順」	8
	別紙2「整備事業補助金概算払の手順」	9
4	申請書類等の記入例・注意事項等（書類名は簡略化して記載）	
<input type="checkbox"/>	整備事業申請書（第1号様式）	11
<input type="checkbox"/>	整備事業計画書（第2号様式）	12
<input type="checkbox"/>	活動事業申請書（第3号様式）	13
<input type="checkbox"/>	活動事業計画書（第4号様式）	14
<input type="checkbox"/>	結成補助事業申請書（第5号様式）	15
<input type="checkbox"/>	結成補助事業計画書（第6号様式）	16
<input type="checkbox"/>	変更・中止承認申請書（第8号様式）	17
<input type="checkbox"/>	実績報告書（第10号様式）	19
<input type="checkbox"/>	事業報告書内訳（第11号様式）	20
<input type="checkbox"/>	請求書（第13号様式）	21
<input type="checkbox"/>	概算払請求書（第14号様式）	22
<input type="checkbox"/>	委任状	23

1 はじめに

防府市自主防災組織等育成事業補助金制度は、「防府市自主防災組織等育成事業補助金交付要綱」に基づき、自主防災組織の結成及び活動を支援するため、自主防災組織が実施する防災資機材を整備する事業、自主防災活動事業及び自主防災組織結成に対し、予算の範囲内において補助金を交付する制度です。

補助金の交付を受けるには、事業実施前に交付申請を行う必要があります。

(1) 補助金交付対象 自主防災組織

(2) 用語の定義

用語	定義
自主防災組織	防府市自主防災組織認定要綱（平成19年4月1日制定）に基づき市長が認定した団体をいう
単位組織	単位自治会のみで組織された自主防災組織
合同組織	複数の自治会の合同体により組織された自主防災組織
地域連合組織	地域自治会連合会単位で組織された自主防災組織

(3) 合同組織及び地域連合組織についての補足

ア 合同組織又は地域連合組織を構成する単位自治会は単位組織ではありません。

➡ 整備事業は、合同組織又は地域連合組織から申請しなければなりません。

イ 合同組織又は地域連合組織を構成する全ての単位自治会は自主防災組織を結成したものとみなします。

➡ 活動事業においては、(合同組織又は地域連合組織を構成する) 単位自治会として、補助金制度を活用できます。



2 自主防災組織育成事業補助金制度について

(1) 整備事業



ア 防災資機材等を整備する事業に対する補助事業

組織	限度額	補助率	期間等
単位組織	10万円	2/3	認定後10年以内に限度額まで、以降10年ごとに限度額までの補助が可能
合同組織	10万円×構成自治会数 (組織全体で補助可能な金額として。単位自治会分を購入する場合も)		
地域連合組織			

イ 対象となる防災資機材

区分	対象となるもの
情報収集・伝達活動資機材	携帯型無線機、携帯(防災)ラジオ、携帯拡声器など
消火活動資機材	消火器、消火バケツなど
水防活動資機材	防水シート、シャベル、ツルハシ、スコップ、土のう袋、杭など
救出活動資機材	ヘルメット、防塵眼鏡、懐中電灯、大バール、大ハンマー、可搬式発電機、投光器、コードリール、ロープなど
救護活動資機材	担架、救急セット、毛布、シートなど
生活維持活動資機材	炊飯設備、組立てテント、非常用備蓄食料など
その他の資機材	防災倉庫(設置に伴う建築確認申請等の諸経費を含む)、リヤカーなどの防災上有効なものとして市長が認める資機材

ウ 注意事項

- ① 申請書(第1号様式)に記載する交付申請額及び交付金額は千円単位です。(千円未満は切り捨て)
- ② 整備事業計画書(第2号様式)に記載のないものは、事業報告書内訳(第11号様式)に記載されても交付対象にはできません。
- ③ 計画を変更する場合は、速やかにご連絡ください。(資機材購入前までに)交付決定通知書(第7号様式)による通知以降の購入品目の変更や増額、あるいは中止する場合は、(中止・変更)申請(第8号様式)が必要です。
- ④ 実績報告書(第10号様式)と事業報告書内訳(第11号様式)を提出する際に、以下のものを添付してください。
 - 有効な日付の領収書(交付決定通知書(第7号様式)の日付以降のもの)
(個人名の領収書は原則不可)
 - 購入した資機材の写真(数量がわかるように撮影されたもの)
- ⑤ 限度額に達するまでは何度でも申請できます。(一度に限度額まで使用する必要はありません。)

(2) 活動事業

ア 防災訓練、研修等の防災活動を実施する事業に対する補助事業

組織区分	4月1日現在の世帯数	限度額
単位組織 合同組織(*1)	300世帯未満	2万円
	300世帯以上 600世帯未満	3万円
	600世帯以上 900世帯未満	4万円
	900世帯以上	5万円
地域連合組織(*1)	—	10万円

(*1) 合同組織及び地域連合組織において組織を構成する各単位自治会は、活動事業を実施する場合、単位自治会での補助金の申請が可能です。(自治会の世帯数に応じた限度額となります。)

イ 対象となる活動経費等

区分	対象となるもの
消耗品費	訓練等に使用する物品の購入費（テキスト、鉛筆マジックなどの筆記用具、用紙、タックシール、ふせん紙など）
通信費	切手代など
使用料	会場使用料など
講師謝礼	訓練や研修会等の講師への謝礼及び交通費
印刷製本費	訓練や研修会等の案内や資料の印刷費など
光熱燃料費	ガス代、オイル代 など
食糧費(*2)	非常食、飲料水など
雑費	諸経費（限度額の10%以内の額）
その他	防災活動上必要なものとして市長が認めるもの



(*2) 炊出し訓練の食材購入は可能、弁当などは対象外

ウ 注意事項

- ① 各組織、一年度に一回限りの申請です。(複数回の活動分を申請可能)
- ② 申請書(第3号様式)に記載する交付申請額及び交付金額は千円単位です。(千円未満は切り捨て)
- ③ 活動事業計画書(第4号様式)「費用区分」欄に記載のないものは、事業報告書内訳(第11号様式)に記載されても交付対象にはできません。
- ④ 計画を変更する場合は、速やかにご連絡ください。(事業実施前までに) 交付決定通知書(第7号様式)による通知以降の購入品目の変更や増額、あるいは中止する場合は、(中止・変更)申請(第8号様式)が必要です。
- ⑤ 実績報告書(第10号様式)と事業報告書内訳(第11号様式)を提出する際に、以下のものを添付してください。
 - 有効な日付の領収書(交付決定通知書(第7号様式)の日付以降のもの)
(個人名の領収書は原則不可)
 - 事業の実施が確認できる写真(訓練や研修会などの実施状況)
 - 事業の実施が確認できる書類(自治会内での回覧文書等)

(3) 結成補助事業

ア 自主防災組織結成に要した経費に対する補助事業

(整備、活動の両方又はいずれかに相当する事業に対する補助が可能)

対象	自主防災組織を結成した組織
限度額	3万円(一律)
申請可能時期等	自主防災組織結成後一年以内に一回限り申請可能

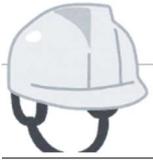
イ 対象となる経費

区分	対象となるもの
整備事業に相当するもの	(1) 整備事業 イ 対象となる防災資機材 に該当するもの
活動事業に相当するもの	(2) 活動事業 イ 対象となる活動経費等 に該当するもの

ウ 注意事項

- ① 申請書(第5号様式)に記載する交付申請額及び交付金額は千円単位です。(千円未満は切り捨て)
- ② 結成補助事業計画書(第6号様式)中段の表中「費用区分」及び下段の表中「物品名」欄に記載のないものは、事業報告書内訳(第11号様式)に記載されても交付対象にはできません。
- ③ 計画を変更する場合は、速やかにご連絡ください。(資機材購入又は事業実施前までに)
交付決定通知書(第7号様式)による通知以降の購入品目の変更や増額、あるいは中止する場合は、(中止・変更)申請(第8号様式)が必要です。
- ④ 実績報告書(第10号様式)と事業報告書内訳(第11号様式)を提出する際に、以下のものを添付してください。
 - 有効な日付の領収書(交付決定通知書(第7号様式)の日付以降のもの)
(個人名の領収書は原則不可)
 - 事業の実施が確認できる写真(訓練や研修会などの実施状況、資機材を購入した場合は、数量がわかるように撮影されたもの)
 - 事業の実施が確認できる書類(訓練や研修会などを行った場合、計画書や自治会内での回覧文書等)





A series of horizontal lines for writing, starting from the top line and extending down to the bottom line of the page.

3 補助金の申請から交付までの手順

(1) 通常払い（整備・活動・結成補助事業）の場合

別紙1「補助金の申請から交付までの手順」参照

- ① 申請書提出（事業ごとに定められた様式で、事業計画書を添付）
- ② 交付決定書受領（日付を確認してください。）
- 防災事業を実施（状況により、中止又は変更の申請、承認通知受け）
- ③ 報告書提出（内訳、領収書（個人名の領収書は原則不可）、写真、文書等を添付）
- ④ 補助金額確定通知受領
- ⑤ 請求書（委任状）提出
- ⑥ 補助金交付（口座振込にて支払い）



(2) 概算払を希望される場合（整備事業は概算払が可能です。）

別紙2「整備事業補助金概算払いの手順」参照

- ① 申請書提出（努めて正確な「見積書」を添付してください。）
- ② 交付決定書受領
- ③ 概算払請求書提出
- ④ 補助金概算払い受け（口座振込にて支払い）
- 資機材を購入



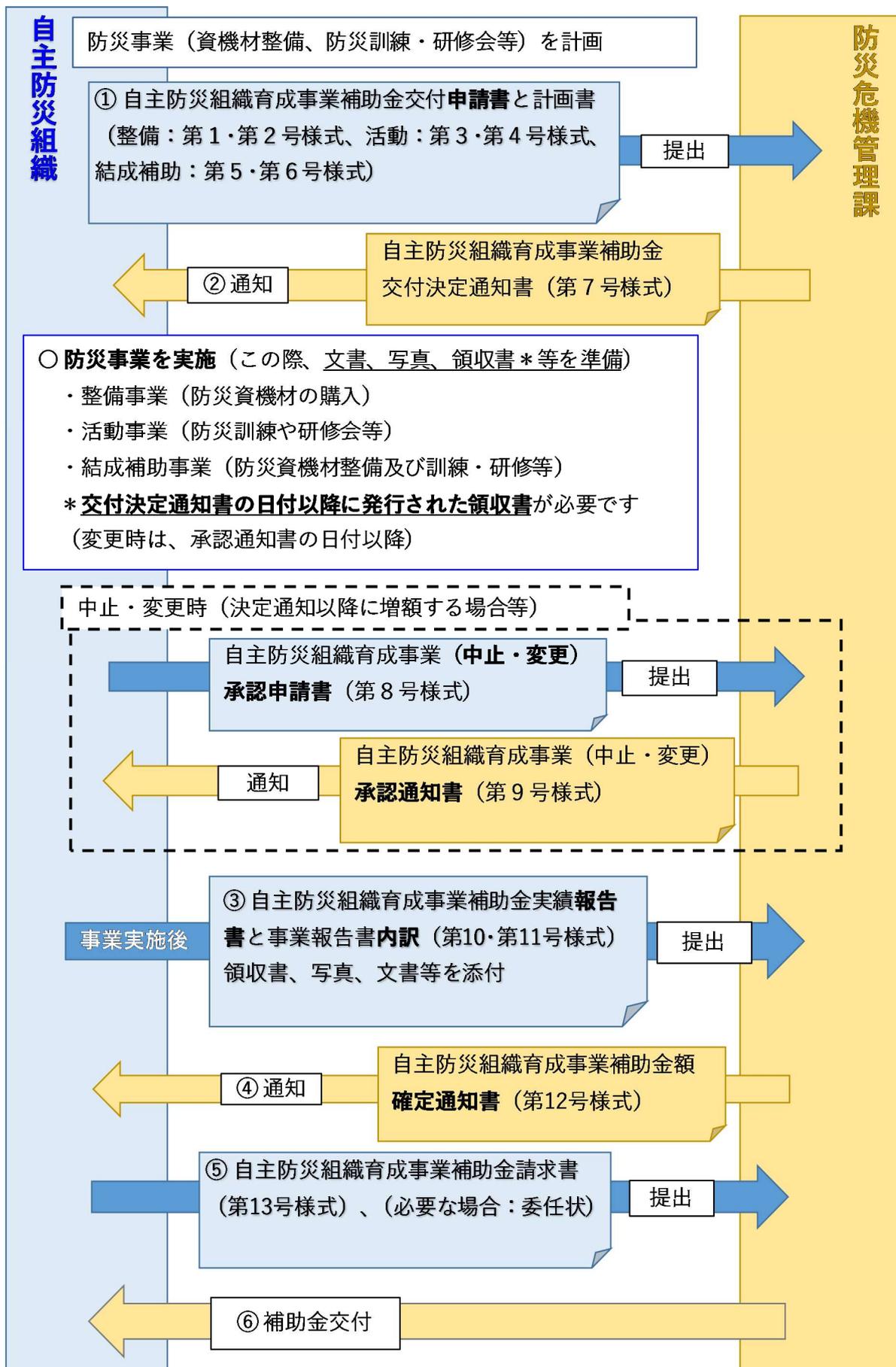
（状況により、中止または変更の申請、承認通知受け。増額の場合は承認通知を受け概算払請求書を再度提出、増額分の補助金を概算払い受け）

- ⑤ 報告書提出（内訳、領収書（個人名の領収書は原則不可）、写真、文書等を添付）
- ⑥ [概算払額 ≤ 実績額] の場合、補助金額確定通知を受領（精算なし）
[概算払額 > 実績額] の場合、確定通知を受領するとともに、「減額差額分納付書」の交付を受け、差額を納付する。

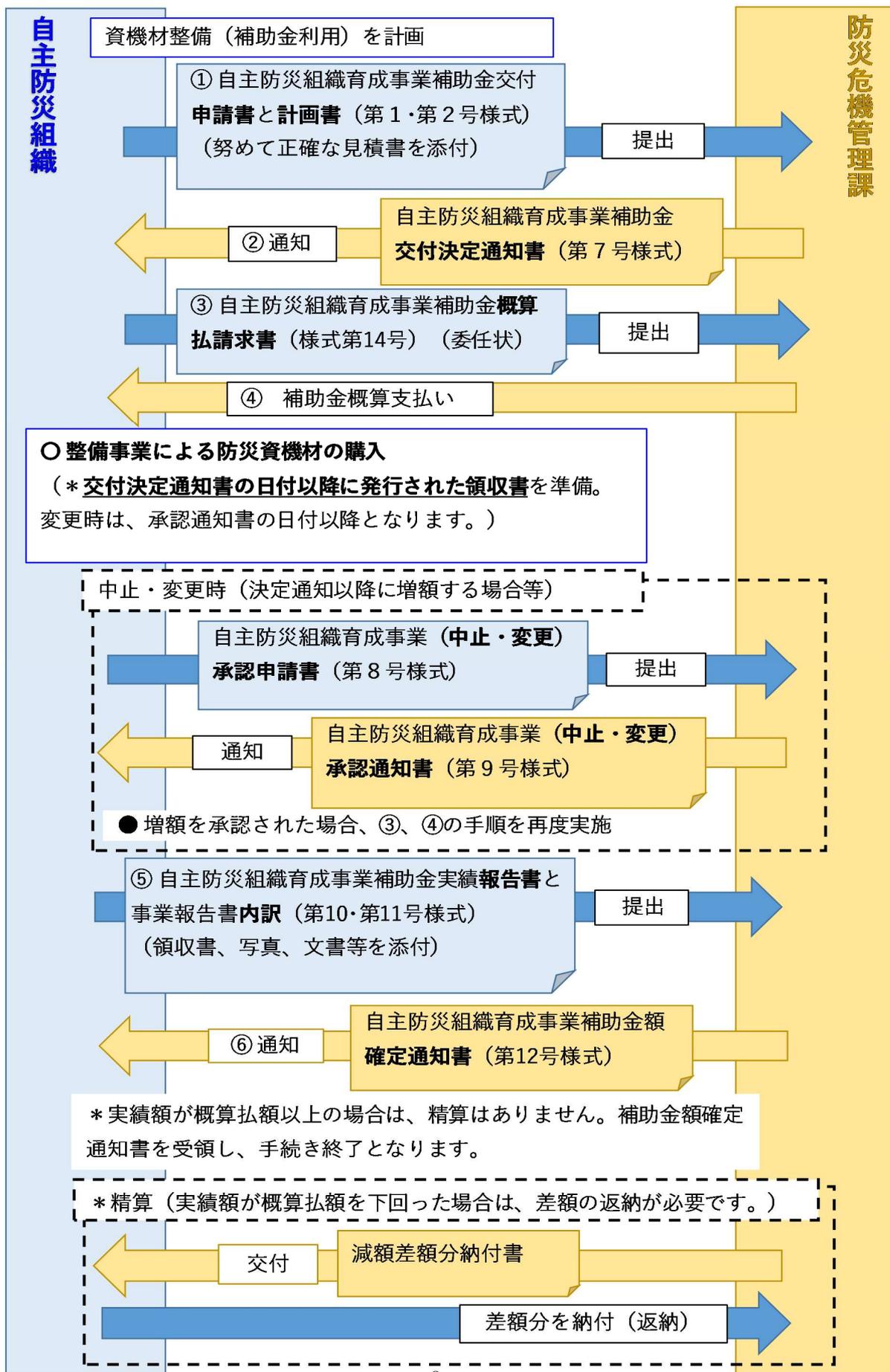
(3) 注意事項【共通】

- ・ 申請の際は、事前に連絡・相談をお願いします。
- ・ 申請書等すべての提出書類は、押印なしで手続き可能です。（代理者による提出の際は、代表者本人への確認を行う場合があります。）
- ・ 記載事項を修正する場合には、押印（代表者名と訂正箇所在同一印鑑）が必要です。
- ・ 請求書の口座名義が代表者名でない場合（代表者名であっても役職名が異なる場合も同様）は、口座名義人を受任者とする委任状が必要です。
- ・ 請求書における請求額は、訂正印による訂正はできません。
（該当：第13号様式「補助金請求額」の欄及び第14号様式「今回請求額」の欄）

補助金の申請から交付までの手順



整備事業補助金 概算払いの手順



4 申請書類等の記入例・注意事項等

第1号様式（第6条関係）

令和3年 4月 1日

(宛先) 防府市長

(申請者) 所在地 防府市寿町7-1
団体名 ○○自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 ○○ ○○
連絡先電話番号 (○○○-○○○-○○○○)

自主防災組織育成事業補助金交付申請書（整備事業）

防府市自主防災組織育成事業補助金（整備事業）の交付を受けたいので、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 交付申請額

防災資機材整備事業 交付申請額	100,000 円
--------------------	-----------

**購入予定金額×2/3以下
(千円未満は切り捨て)**

2 添付書類

- (1) 整備事業計画書
- (2) その他

申請書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認を行う場合があります。
- 記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第2号様式（第6条関係）

整備事業計画書

物 品 名	単価（A）	数量（B）	購入金額(A)×(B)	備 考
防災倉庫（物置）	120,000 円	1	120,000 円	
防災ヘルメット	2,000 円	5	10,000 円	
スコップ	2,000 円	5	10,000 円	
防災ラジオ	2,000 円	5	10,000 円	
			購入予定金額の合計	
合 計			150,000 円	

※計画書に記載された物品の経費のみが
補助金交付の対象になります。

記載事項を訂正される場合は、押印（申請書 代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第3号様式（第6条関係）

令和3年 4月 1日

（宛先）防府市長

（申請者） 所在地 防府市寿町7-1
団体名 ○○自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 ○○ ○○
連絡先電話番号（○○○○-○○-○○○○）

自主防災組織育成事業補助金交付申請書（活動事業）

防府市自主防災組織育成事業補助金（活動事業）の交付を受けたいので、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金額

限度額内（千円未満切り捨て）

補助金申請額	20,000 円
単位組織・合同組織・地域連合組織 (該当する組織に○をつけてください。)	
4月1日現在の世帯数	世帯（記入不要）

（※4月1日現在の世帯数は市で確認・記入します）

2 添付書類

- (1) 活動事業計画書
- (2) その他

申請書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認を行う場合があります。
- 記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第4号様式（第6条関係）

活動事業計画書

訓練日	令和3年（2021年）〇月〇〇日
参加人数	45人
活動項目	<p>該当する活動項目の□にレを入れてください。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 避難訓練 <input type="checkbox"/> 図上訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 講演・講話</p> <p><input type="checkbox"/> 消火訓練 <input checked="" type="checkbox"/> 救急救命講習</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他（ 非常食の調理、試食 ）</p>
活動内容	<p>活動内容の概要を記載してください。</p> <p>1 地震が9時に発生したという想定で自宅から公民館へ避難 2 消防本部による救命救急講習を受講 3 防災危機管理課による防災出前講座を受講 4 非常食の調理、試食 5 振り返り（反省会）を行う</p>

費用区分	活動費用	備考
非常食 水（ペットボトル） 雑費	360円×45人＝16,200円 80円×45人＝ 3,600円 2,000円	
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> ※計画書（費用区分欄）に記載した品目のみが補助金交付の対象になります。（雑費は、限度額の10%まで） </div>		
<div style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> 購入予定金額の合計 </div>		
合計	21,800円	

記載事項を訂正される場合は、押印（申請書 代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第5号様式（第6条関係）

令和3年 〇月 〇〇日

（宛先）防府市長

（申請者） 所在地 防府市寿町7-1
団体名 〇〇自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 〇〇 〇〇
連絡先電話番号（〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇）

自主防災組織育成事業補助金交付申請書（結成補助事業）

防府市自主防災組織育成事業補助金（結成補助事業）の交付を受けたいので、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第6条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金額

限度額内（千円未満切り捨て）

補助金申請額	30,000円
単位組織・合同組織・地域連合組織 (該当する組織に○をつけてください。)	
自主防災組織設立年月日	令和3年 4月 1日

2 添付書類

- (1) 結成補助事業計画書
- (2) その他

申請書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認を行う場合があります。
- 記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第6号様式（第6条関係）

結成補助事業計画書

実施日	令和3年●月●●日
参加人数	45人
実施内容	<p>実施内容の概要を記載してください。</p> <p>1 防災講習会 2 非常食試食 3 情報機材（防災ラジオ、役員用）設置</p>

活動事業を記載

費用区分	活動費用	備考
非常食	360円×45人=16,200円	
水（ペットボトル）	80円×45人= 3,600円	
雑費	2,000円	
<p>※計画書（費用区分欄）に記載した経費のみが補助金交付の対象になります。</p>		
合計	21,800円	

購入予定金額の合計

整備事業を記載

物品名	単価（A）	数量（B）	購入金額(A)×(B)	備考
防災ラジオ		5	10,000円	役員用
<p>※計画書（物品名欄）に記載した経費のみが補助金交付の対象になります。</p>				
			<p>記載事項を訂正される場合は、押印（申請書 代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。</p>	
			<p>購入予定金額の合計</p>	
合計			10,000円	

第8号様式（第8条関係）

令和3年 5月 1日

(宛先) 防府市長

(申請者) 所在地 防府市寿町7-1
団体名 ○○自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 ○○ ○○
連絡先電話番号 (○○○○-○○-○○○○)

自主防災組織育成事業変更（変更 **中止**）承認申請書

交付決定通知書の日付・番号を記入。

令和3年4月●●日付け 指令防防災第○○号で補助金の交付を決定された防府市自主防災組織育成事業について、下記のとおり（変更 **中止**）したいので、承認くださるよう防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第8条の規定により申請します。

記

事業名	<input type="checkbox"/> 整備事業 <input checked="" type="checkbox"/> 活動事業 <input type="checkbox"/> 結成補助事業
区分	<input type="checkbox"/> 変更 <input checked="" type="checkbox"/> 中止
変更交付申請額 (増額変更の場合のみ)	円
理由	台風の影響により、防災講習会が開催できなかった。

添付書類（事業変更の場合のみ）

整備事業計画書の変更・・・変更後の整備事業計画書

活動事業計画書の変更・・・変更後の活動事業計画書

結成補助事業計画書の変更・・・変更後の結成補助事業計画書

記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第10号様式（第9条関係）

令和3年 6月 1日

(宛先) 防府市長

(申請者) 所在地 防府市寿町7-1
団体名 ○○自治会
役職名 自治会長
代表者氏名 ○○ ○○
連絡先電話番号 (○○○○-○○-○○○)

自主防災組織育成事業実績報告書

防府市自主防災組織育成事業について完了したので、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第9条の規定により報告します。

記

1 補助金額

補助金申請額	100,000 円
交付決定額	100,000 円
増減額	0 円

2 添付書類

- (1) 事業報告書内訳
- (2) 補助対象経費の領収書の写し
- (3) 事業の実施が確認できる写真
- (4) 事業の実施が確認できる（自治会内での回覧文書等）書類
（活動事業及び結成補助事業の場合）
- (5) その他

これらの書類の
提出が必要です。

3 自主防災組織育成事業補助金交付決定年月日及び番号

【 令和3年 4月 14日 指令防防災 第 ○○ 号】

交付決定通知書の日付・番号を記入。

記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

第11号様式（第9条関係）

事業報告書内訳

経費の名称	単価（A）	数量（B）	事業費（A）×（B）	備考
● 防災倉庫（物置）	120,000 円	1	120,000 円	
防災ヘルメット	2,000 円	5	10,000 円	
スコップ	2,000 円	5	10,000 円	
防災ラジオ	2,000 円	5	10,000 円	
合 計			150,000 円	

● 計画書に記載のないものは、記入されても補助金交付の対象にはできません。

記載事項を訂正される場合は、押印（報告書 代表者名と訂正箇所に、同一印鑑）が必要です。

第13号様式（第11条関係）

令和3年 7月 1日

(宛先) 防府市長

(申請者) 所在地 防府市寿町7-1
 団体名 ○○自治会
 役職名 自治会長
 代表者氏名 ○○ ○○
 連絡先電話番号 (○○○○-○○-○○○○)

自主防災組織育成事業補助金請求書

確定通知書の日付・番号を記入

令和3年6月3日付け 指令防防災第○○号で補助金額を確定された防府市自主防災組織育成事業について、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第11条の規定により請求します。

なお、補助金の交付は、下記口座に振込をお願いします。

金額の訂正は
できません。

記

1 請求金額

補助金請求額	100,000 円	} 同額
交付確定額	100,000 円	

代表者名と口座名義が違う場合は、「委任状」が必要です。同一人物であっても、役職名が異なる場合も同様です。

【口座振替依頼の方は、下記の枠内に記入してください。】

《 債権者コード 》							
振込先金融機関名	○○	銀行	信用金庫・労働金庫・農協・漁協・信用組合				
	●●	支店	支所・出張所				
口座番号・種別	●●●●●●●●	1(普通)	2:当座				
口座名義カタカナで記入願います	コウザメイギヲ カタカナデ キニュウ						

請求書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認をいたします。
 (自治会長印(ない場合は自治会長私印)を押印されている場合を除きます。)
- 記載事項を訂正される場合は、押印(代表者名と訂正箇所同一印鑑)が必要です。

14号様式（第12条関係）

令和3年 5月 5日

（宛先）防府市長

（申請者） 所在地 防府市寿町7-1
 団体名 ○○自治会
 役職名 自治会長
 代表者氏名 ○○ ○○
 連絡先電話番号（○○○○-○○-○○○○）

自主防災組織育成事業補助金概算払請求書

交付決定通知書の日付・番号を記入。

令和3年6月3日付け指令防防災第○○号で交付決定を受けた防府市自主防災組織育成事業について、防府市自主防災組織育成事業補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり請求します。

なお、補助金の交付は、下記口座に振込をお願いします。

交付決定額	金額の訂正は できません。	記	200,000	円
既受領額			0	円
今回請求額			200,000	円
残額			0	円

代表者名と口座名義が
違う場合は、「委任状」
が必要です。同一人物
であっても、役職名が
異なる場合も同様で
す。

【口座振替依頼の方は、下記の枠内に記入してください。】

《 債権者コード 》							
込先 融機関名	○○	銀行・信用金庫・労働金庫・ 農協・漁協・信用組合					
	●●	支店 支所・出張所					
口座番号・種別	● ● ● ● ● ● ● ●	1	普通	2	当座		
口座名義 カタカナで 記入願います	コウザメイギヲ カタカナデ キニユウ						

請求書の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認をいたします。
 （自治会長印（ない場合は自治会長私印）を押印されている場合を除きます。）
- 記載事項を訂正される場合は、押印（代表者名と訂正箇所同一印鑑）が必要です。

委任状

私は、次の受任者に、自主防災組織育成事業補助金請求における補助金
金 ●●●, ●●● 円の受領に関する一切の権限を委任します。

令和3年 7月 1日

防府市長 様

委任者	住 所	防府市寿町7-1
	団体名	〇〇自治会
	役職名	自治会長
	氏 名	〇〇 〇〇

口座名義人を記入
(個人口座は不可)

受任者	住 所	防府市寿町7-2
	団体名	〇〇自治会
	役職名	会計
	氏 名	〇〇 〇〇

委任状の提出に際して

- 代理者による提出の場合は、代表者本人への確認をいたします。
(自治会長印(ない場合は自治会長私印)を押印されている場合を除きます。)
- 記載事項を訂正される場合は、押印(委任者 氏名と訂正箇所在同一印鑑)が必要です。

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal lines.

